

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社ヤマノホールディングス
【英訳名】	YAMANO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山野 義友
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,795,963	6,811,729	13,904,554
経常利益 (千円)	140,422	4,642	286,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	54,269	9,491	173,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,549	15,758	200,940
純資産額 (千円)	1,201,950	1,262,684	1,331,342
総資産額 (千円)	9,477,907	9,564,464	9,357,326
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失() (円)	1.56	0.27	4.98
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	12.7	13.2	14.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	120,170	199,742	108,508
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	211,770	48,067	219,842
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	54,086	54,097	129,628
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,010,851	3,036,499	2,830,727

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.23	3.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(ＢＢＴ)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(ＢＢＴ)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、行動制限の緩和や各種政策の効果等もあり、社会経済活動が正常化に向け緩やかに動き始めております。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、原材料価格の高騰や物価上昇並びに人件費の高騰等様々な影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、前期不採算店舗を閉鎖を実施したことによる営業店舗数減の影響はありましたが、2022年5月にグループ入りした学習塾を運営する東京ガイダンス株式会社及び同年6月にリユース事業を展開する株式会社OLD F L I Pが当上半期の売上高に寄与しております。

また、コロナ禍において抑制してきた採用や人材教育・研修等の取り組みをさらに強化し、組織基盤の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、68億11百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面では、採用強化による採用費及び人件費等のコストが増加したことに加え、前期の子会社株式取得によるのれん償却費の増加等があり、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益1億44百万円）、経常利益は4百万円（前年同期比96.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円）となりました。

なお、営業利益につきまして、前期は販管費の一部を特別損失「新型コロナウイルス感染症による損失」へ振替計上しており、特別損失振替前の営業損失 9百万円からは1百万円の改善となっております。また上半期損益におきまして損失を計上しておりますが、当期は人件費等のコスト増等を見込んでおり、概ね当初計画に沿った結果となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、前期不採算店舗の閉鎖を実施し前年同期比で2店舗減の影響もありましたが、指名制度の導入やメニュー提案等による客単価の上昇もあり、売上高は9億71百万円（前年同期比0.2%増）となりました。損益面では新卒採用を強化したことによる人件費等の増加もあり、セグメント利益は1百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

美容事業では一人当たり生産性の向上や来店客数回復への取り組みは引き続き進めるとともに、業態・ブランドごとの広告宣伝を見直し、効果的な顧客獲得に努めてまいります。また店舗業態転換の実行や新業態展開の検討を継続して推進し、収益力強化を図ってまいります。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業において、店頭客数及び合同大型展示販売会は前年を上回る形で推移していますが、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念から、客単価減少の影響がでており、また前期と比べ受注商品の引渡が進まなかったこと等もあり、売上高は47億43百万円（前年同期比2.9%減）となりました。損益面では、売上減少に加え、採用強化による採用費及び人件費が増加したこともあり、セグメント利益は47百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

和装宝飾事業では、新しいツールを活用した社員教育を試験的に導入し、知識向上及びお客様へのサービス向上に向け取り組んでおります。また時代に沿った店頭商材の導入や「前楽結び着方教室」を通じきものファン化を推進するとともに、着る機会の提供として「きもの会」を各店舗、各エリアで開催しており、開催数、参加者はともに前年を大きく上回る形で推移しております。引き続きお客様へのソフトと価値の提供を強化し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

・D S M事業

D S M事業においては、販売員や顧客の高齢化もあり依然厳しい状況が続いておりますが、経営基盤の整備等を図ったこともあり減収額は縮小傾向で推移しております。前期に拠点の統廃合を実施した影響や販売稼働数の低下等もあり、売上高は4億39百万円（前年同期比7.2%減）となりました。損益面においてもコスト管理強化の推進は継続しておりますが、売上高減少による売上総利益の減少は補えず、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

D S M事業では、引き続き顧客数を増やすための紹介キャンペーンの実施や休眠顧客の深耕開拓に努めるとともに、提案商品や動員企画の見直しを図り、収益改善に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミーの安定した塾運営に加え、2022年5月付で連結子会社に加わった東京ガイダンス株式会社が当上半期を通して寄与したこともあり、売上高は4億93百万円（前年同期比21.2%増）となりました。損益面では前年同期に東京ガイダンス株式会社のグループ化に伴う一時的な管理統合費用の計上が当期はなくなったことに加え、両社ともに順調に推移していることもあり、セグメント利益は23百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）と黒字へ転換いたしました。

教育事業では、「スクールIE」のブランド特色を活かし、他社差別化を図るとともに、キャリアアップ研修の充実やさまざまな育成プログラムなど人材育成にも注力し、さらなる顧客満足度向上に繋げ、安定的な収益確保に努めてまいります。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付け教室の運営収益に加え、2022年6月付で連結子会社化した、リユース事業を営む株式会社OLD F L I Pの業績が当上半期で寄与したこともあり、売上高は1億64百万円（前年同期比161.4%増）となり、セグメント損失は39百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

株式会社OLD F L I Pにつきましては、拡大が期待されるリユース市場において様々な可能性に取り組んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円増加し95億64百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億5百万円増加、商品が53百万円増加し、売掛金が28百万円減少、のれんが6百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加し83億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億10百万円増加、電子記録債務が2億41百万円増加、短期借入金が3億70百万円増加し、未払法人税等が39百万円減少、前受金が1億5百万円減少、賞与引当金が41百万円減少、長期借入金が2億41百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し12億62百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金9百万円の減少、配当52百万円によるものです。

(3) 第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ25百万円増加し30億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億99百万円（前年同四半期は1億20百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益10百万円、仕入債務が3億52百万円増加、棚卸資産が53百万円増加、前受金が1億5百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、48百万円（前年同四半期は2億11百万円の支出）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出25百万円、連結子会社の取得による支出15百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、54百万円（前年同四半期は54百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入3億70百万円、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出5億53百万円、配当金の支払いによる支出52百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,830,058	35,830,058	東京証券取引 所スタンダード 市場	単元株式数は、100株であります。
計	35,830,058	35,830,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		35,830,058		10,000		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	4,838	13.7
山野義友	東京都渋谷区	3,848	10.9
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1-30-7	3,408	9.7
山野功子	東京都渋谷区	2,118	6.0
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.2
伊藤 和則	千葉県旭市	1,333	3.8
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,062	3.0
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	917	2.6
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	853	2.4
山野美容商事株式会社	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.2
計		20,298	57.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式563,869株があります。

なお、当社所有の自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する株式393,000株は含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,261,800	352,618	(注)
単元未満株式	普通株式 4,458		
発行済株式総数	35,830,058		
総株主の議決権		352,618	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式393,000株(議決権3,930個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1 - 30 - 7	563,800		563,800	1.6
計		563,800		563,800	1.6

(注) 株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式393,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フェイス監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,477	3,525,249
売掛金	2,561,415	2,533,275
商品	1,360,317	1,413,379
貯蔵品	115	96
その他	247,684	238,903
貸倒引当金	11,737	11,830
流動資産合計	7,477,272	7,699,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,006	727,859
減価償却累計額	475,934	477,504
建物及び構築物（純額）	257,071	250,354
工具、器具及び備品	204,934	207,624
減価償却累計額	181,249	183,376
工具、器具及び備品（純額）	23,684	24,247
土地	40,211	36,511
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	61,677	67,321
リース資産（純額）	18,099	12,456
有形固定資産合計	339,068	323,570
無形固定資産		
のれん	325,161	318,939
その他	19,289	20,918
無形固定資産合計	344,450	339,857
投資その他の資産		
投資有価証券	151,713	142,130
長期貸付金	37,790	37,738
繰延税金資産	135,210	141,388
敷金及び保証金	832,797	825,588
その他	62,341	77,732
貸倒引当金	23,316	22,615
投資その他の資産合計	1,196,535	1,201,963
固定資産合計	1,880,054	1,865,391
資産合計	9,357,326	9,564,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,234	1,009,763
電子記録債務	575,810	817,492
短期借入金	1,630,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	504,704	492,416
未払金	512,046	568,824
前受金	1,262,236	1,156,885
未払法人税等	61,823	22,749
賞与引当金	115,163	73,738
役員賞与引当金	7,550	-
株主優待引当金	5,829	5,829
資産除去債務	6,030	7,734
その他	321,010	293,859
流動負債合計	5,901,440	6,449,292
固定負債		
長期借入金	1,707,164	1,465,738
長期未払金	44,467	25,333
退職給付に係る負債	23,398	22,769
役員株式給付引当金	31,894	31,894
資産除去債務	295,299	289,212
その他	22,320	17,539
固定負債合計	2,124,543	1,852,487
負債合計	8,025,984	8,301,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,263,088	1,200,697
自己株式	91,702	91,702
株主資本合計	1,359,760	1,297,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,418	34,685
その他の包括利益累計額合計	28,418	34,685
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,331,342	1,262,684
負債純資産合計	9,357,326	9,564,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,795,963	6,811,729
売上原価	3,327,894	3,363,144
売上総利益	3,468,068	3,448,584
販売費及び一般管理費	3,323,325	3,456,826
営業利益又は営業損失()	144,743	8,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,561	2,142
受取地代家賃	816	136
助成金収入	2,392	5,905
受取和解金	-	15,396
その他	5,503	4,671
営業外収益合計	11,273	28,252
営業外費用		
支払利息	11,050	10,444
障害者雇用納付金	2,425	2,650
その他	2,119	2,274
営業外費用合計	15,595	15,368
経常利益	140,422	4,642
特別利益		
固定資産売却益	4,988	7,190
雇用調整助成金	101,558	-
その他	6,100	-
特別利益合計	112,647	7,190
特別損失		
固定資産除却損	264	0
減損損失	2,400	159
店舗閉鎖損失	160	1,257
新型コロナウイルス感染症による損失	154,703	-
その他	14,002	-
特別損失合計	171,532	1,416
税金等調整前四半期純利益	81,537	10,416
法人税等	27,267	19,908
四半期純利益又は四半期純損失()	54,269	9,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	54,269	9,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,269	9,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,279	6,266
その他の包括利益合計	17,279	6,266
四半期包括利益	71,549	15,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,549	15,758
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,537	10,416
減価償却費	29,353	27,648
のれん償却額	18,170	28,947
貸倒引当金の増減額（は減少）	696	608
賞与引当金の増減額（は減少）	626	41,425
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	7,550
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,888	629
受取利息及び受取配当金	2,561	2,142
支払利息	11,050	10,444
雇用調整助成金	101,558	-
有形固定資産除却損	264	0
有形固定資産売却損益（は益）	4,988	7,190
減損損失	2,400	159
売上債権の増減額（は増加）	19,233	28,140
棚卸資産の増減額（は増加）	18,858	53,043
仕入債務の増減額（は減少）	38,577	352,210
前受金の増減額（は減少）	153,842	105,351
その他	70,614	15,900
小計	188,482	255,927
利息及び配当金の受取額	1,941	1,948
利息の支払額	10,991	10,029
雇用調整助成金の受取額	106,549	-
法人税等の支払額	29,186	48,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,170	199,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,107	21,492
有形固定資産の売却による収入	4,988	14,330
無形固定資産の取得による支出	4,432	5,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	245,171	15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41,633	-
貸付けによる支出	200	524
貸付金の回収による収入	629	739
敷金及び保証金の差入による支出	17,023	25,671
差入保証金の回収による収入	42,001	34,632
その他	11,088	29,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,770	48,067

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	370,000
長期借入れによる収入	540,000	300,000
長期借入金の返済による支出	189,225	553,713
配当金の支払額	34,764	52,484
その他	11,923	9,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,086	54,097
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	277,854	205,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,706	2,830,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,010,851	3,036,499

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下、「ＢＢＴ制度」という。）を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

ＢＢＴ制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

ＢＢＴ制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,710千円、株式数は393,000株であります。また、当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は33,710千円、株式数は393,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計年度においては、当社及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
支払手形	千円	101,597千円
電子記録債務		197,356

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給与手当	1,215,995千円	1,310,683千円
賞与引当金繰入額	71,071	71,428
退職給付費用	5,960	6,789
貸倒引当金繰入額	0	92

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,499,601千円	3,525,249千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	42,750	42,750
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	<u>3,010,851</u>	<u>3,036,499</u>

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5 月13日 取締役会	普通株式	35,096	利益剰余金	1.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月29日

(注) 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金223千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年 6 月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2022年 8 月
3日に効力が発生しております。この結果、資本金が20,000千円減少、資本剰余金が20,000千円増加したこと等によ
り、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が178,726千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5 月15日 取締役会	普通株式	52,899	利益剰余金	1.5	2023年 3 月31日	2023年 6 月29日

(注) 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金589千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	968,977	4,807,786	473,533	407,032	6,657,330
その他の収益(注4)		75,661			75,661
外部顧客への売上高	968,977	4,883,448	473,533	407,032	6,732,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	968,977	4,883,448	473,533	407,032	6,732,992
セグメント利益又は損失()	16,475	138,903	1,617	7,617	146,143

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	62,970	6,720,301		6,720,301
その他の収益(注4)		75,661		75,661
外部顧客への売上高	62,970	6,795,963		6,795,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,001	3,001	3,001	
計	65,972	6,798,965	3,001	6,795,963
セグメント利益又は損失()	11,487	134,655	10,087	144,743

- (注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額10,087千円には、のれんの償却額 17,383千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,470千円及び棚卸資産の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失				2,400			2,400

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが312,185千円増加しております。また、株式会社OLD F L I Pの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいて、のれんが51,041千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	971,022	4,663,834	439,263	493,412	6,567,533
その他の収益(注4)		79,616			79,616
外部顧客への売上高	971,022	4,743,451	439,263	493,412	6,647,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	11				11
計	971,033	4,743,451	439,263	493,412	6,647,160
セグメント利益又は損失()	1,875	47,252	21,989	23,787	50,926

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	164,579	6,732,113		6,732,113
その他の収益(注4)		79,616		79,616
外部顧客への売上高	164,579	6,811,729		6,811,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,715	2,726	2,726	
計	167,294	6,814,455	2,726	6,811,729
セグメント利益又は損失()	39,667	11,259	19,500	8,241

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 19,500千円には、のれんの償却額 27,403千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,902千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失		159					159

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円56銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	54,269	9,491
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	54,269	9,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,873	34,873

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年10月18日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2023年10月31日付で借入を実行いたしました。

- | | |
|----------|--------------|
| 1. 用途 | 運転資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社商工組合中央金庫 |
| 3. 借入総額 | 100,000千円 |
| 4. 借入利率 | 基準金利 + スプレッド |
| 5. 借入実行日 | 2023年10月31日 |
| 6. 借入期間 | 7年 |
| 7. 担保など | 無担保 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

フェイス監査法人

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中川 俊介

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大槻 直太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。